

学校安全を推進するための方策について

平野啓子

私は、学校安全を推進するために、防災については、災害教訓の語り継ぎによりその継承を行うことが、大変重要であると考えている一人です。そして、過去の災害教訓については、生活様式の変化や技術の進歩により対策が変わるので、時代に合わせて伝えることのできるよう、教訓の内容を検証し、吟味し、必要に応じて修正したり解説を加えたりして伝えることが必要であると、折に触れて話しております。その立場から、意見と提案を申し述べさせていただきます。

昨年、東日本大震災が発生し、広範囲にわたる甚大な被害があったことから、地震津波災害への関心が高くなっています。東日本大震災の教訓を、この機会に少しでも多く取り上げて対策を講じることが重要であることは言うまでもありません。

しかし、必ずしも津波を伴わない震災や、風水害、土砂・土石流、噴火による火砕流、それらのいくつかが複合した災害、など、ほかにもさまざまな災害があり、対策も違ってきます。その都度、体験者が、未来への願いや想いを込めて伝えた話があり、その中には、普遍的な教訓がそれぞれあります。その部分を学び、防災の心構えを身に付けることが必要です。それが行動に結びつけるきっかけになり、実際の訓練との相乗効果が生まれます。

これまでの様々な災害についてまとめられた資料がありますが、災害を語り継ぐための資料として、現在、子どもたちにも分かりやすいようにまとめつつあるものがあります。苦しみや悲しみを克服して、災害から立ち直り努力をした人たちの実際にあった話を取り上げています。史実に基づいた実話の中に、たとえば、コミュニティーの強さがどれほど大切で効果を発揮するかなど、普遍的な教訓を心で感じる話になっています。それをフルに活用していただきたいと願っております。学校の先生にも知っていただきたいので、学校の先生の目に触れ、手に取り、ページに目を通していただけるようにしていただきたいと思えます。そして、学校の授業の教材として使っていただけますよう、あるいは、たとえば、朝の読書の時間に取り上げたり、先生のこどもたちへの読み聞かせに使っていただけるようになりますよう、ご検討をよろしくお願い申し上げます。

※現物は作成中なので、見本版ができましたら、改めてご報告申し上げます。

※資料（「ぼうさい」平成23年3月号掲載記事）を添付させていただきました。作成の経緯（過去の25の大災害について取りまとめたこと、普及啓発用冊子4冊を取りまとめたこと、今後学校教育でも活用していただけるような災害被災者等の体験談を集めた小冊子体験集も作成すること）、などが記載されています。15ページの3の部分をご参照ください。

中央防災会議

「災害教訓の継承に関する専門調査会」について 「過去の災害から学ぶ」

中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」（座長：伊藤和明 特定非営利活動法人防災情報機構会長）は、7年半余りの検討の結果、25の報告書を取りまとめました。



検討会の写真（左から、北原系子委員、松本内閣府特命担当大臣（防災）、伊藤和明座長）

1. 「災害教訓の継承に関する専門調査会」

過去に経験した大規模災害について、被害の状況、政府の対応、国民生活への影響、社会経済への影響などを体系的に収集することにより、被災の経験と国民的な知恵を的確に継承し、国民の防災意識を啓発するとともに、将来の災害対応に資することを目的として、平成15年5月29日、中央防災会議の決定により「災

2. 理学系、工学系の専門家に加え人文系や歴史系の専門家が加わり総合的な視点から検討

「災害教訓の継承に関する専門調査会」には、理学系や工学系の専門家に、人文系や歴史系、過去の災害を「語り」という形で伝えている人材も加わり、日本が過去に経験した様々な自然災害について、当時の社会的な状況にまで踏み込んだ調査を行い、災害にあった人々がいかに生活を再建していったのか、地域社会がどのように復興してきたのかなど、総合的な視点から検討が行われました。

害教訓の継承に関する専門調査会」が設置されました。

自然災害は、人間の営みに比べると、はるかに長いサイクルで発生します。規模の大きな災害ほど、国民の多くが初めて経験することになります。阪神・淡路大震災では、6400人を超える方々が犠牲になりました。『あの災害を二度と繰り返したくない、そのためには過去を振り返って、過去の災害から学ぶことが大切だ』ということ为背景に、このプロジェクトはスタートしました。

3. 普及啓発用小冊子「災害史に学ぶ」等の活用

報告書は200ページに及ぶ詳細なものであり、委員の中からも「高度で充実した内容になっていない」というような意見もあつたため、一般の方々に対して分かりやすく解説し、またそこから得られた教訓を将来の防災に生かすことが出来るよう、新たに普及啓発用として的小冊子が作成されました。

普及啓発用小冊子「災害史に学ぶ」は、「海溝型地震・津波編」、「内陸直下型地震編」、「火山編」、「風水害・火災編」の4編からなっています。

4. おわりに

専門調査会の終わりに、伊藤座長から「専門調査会でまとめた25の報告書には、それぞれ過去の事例から将来への教訓、あるいは警告といったものが含まれており、まさに防災面の温故知新といってもいい。今後いかに継承し、社会に還元していくかが問われている」との発言がありました。

平成15年7月の第1回会合から約7年半にわたり、15回に及ぶ専門調査会が開催され、左にあげる災害について報告書が取りまとめられました。

地震・津波	火山
1662年 寛文近江・若狭地震	1707年 富士山宝永噴火
1847年 善光寺地震	1783年 浅間山天明噴火
1854年 安政東海地震・安政南海地震	1888年 磐梯山噴火
1855年 安政江戸地震	1914年 桜島噴火
1858年 飛越地震	1926年 十勝岳噴火
1891年 濃尾地震	1990～1995年 雲仙普賢岳噴火
1896年 明治三陸地震津波	風水害
1923年 関東大震災（第1編）	1890年 エルトゥールル号事件
1923年 関東大震災（第2編）	1947年 カスリーン台風
1923年 関東大震災（第3編）	1959年 伊勢湾台風
1944年 東南海地震・1945年 三河地震	1982年 長崎豪雨災害
1948年 福井地震	大火
1960年 チリ地震津波	1657年 明暦江戸大火
	1976年 酒田大火